

平成 20 年度決算

可児市の財務書類 4 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	普通会計財務書類	3
	(1)普通会計財務書類作成基準	3
	(2)貸借対照表	4
	(3)行政コスト計算書	9
	(4)純資産変動計算書	11
	(5)資金収支計算書	13
3	普通会計財務書類に基づく財務分析	15
	(1)市民一人当たりの貸借対照表	15
	(2)社会資本形成の世代間負担率	15
	(3)歳入総額対資産比率	17
	(4)資産老朽化比率	17
	(5)市民一人当たりの行政コスト計算書	18
	(6)受益者負担比率	19
	(7)プライマリーバランス（基礎的財政収支）	19
4	連結財務書類	20
	(1)連結財務書類作成基準	20
	(2)連結貸借対照表	23
	(3)連結行政コスト計算書	27
	(4)連結純資産計算書	30
	(5)連結資金収支計算書	32

1. はじめに

可児市の財政状況を見ると、世界的な景気悪化の影響により、本年度の法人市民税収入は大きく減収しています。また、来年度以降も個人市民税収入の減収が予想されています。一方、市民が安心安全に生活するために必要な社会保障などの経費は増大しているため、市を取り巻く財政状況は厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、今後の財政健全化に向けた財政運営においては、限られた財源をいかに有効に活用するかが重要であり、そのために保有する資産・債務の適切な管理やコスト意識の徹底が必要になります。

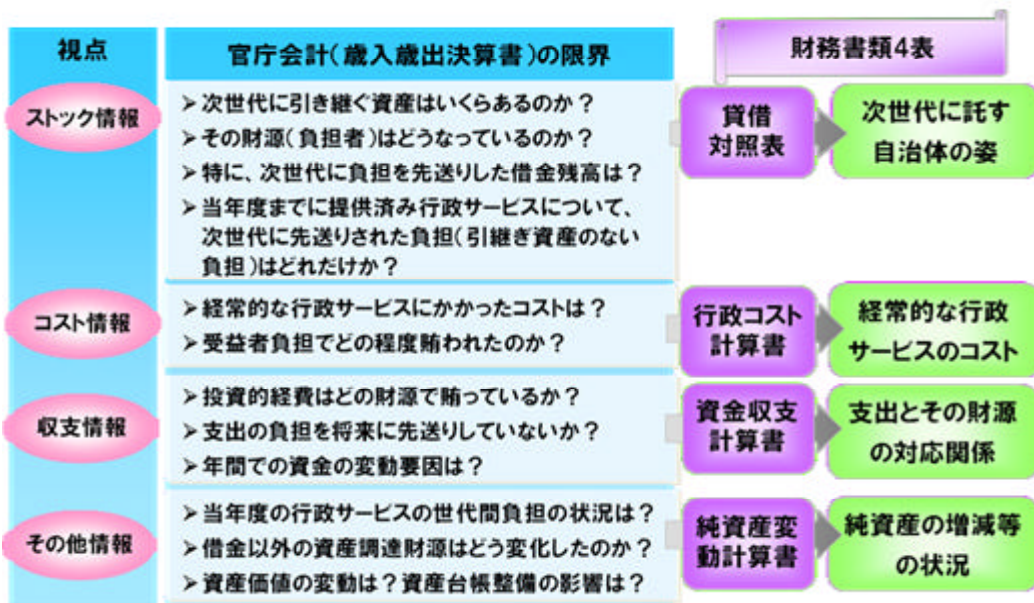
また、本市が住民参加型の行財政運営を行っていくために、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様に分かりやすい形で財政状況を公表していくことが必要であることから、従来からの決算分析などに加え、企業会計的手法による財務書類を作成しましたので報告します。

なお、今年度から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

財務書類4表

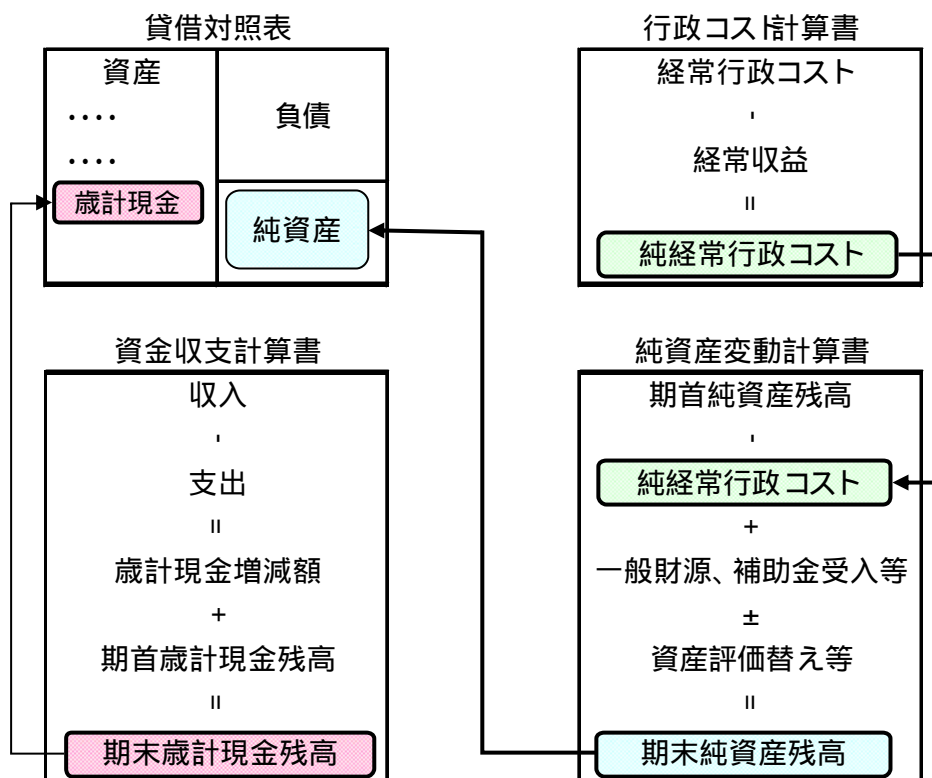
市では、従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、資産や債務といったストックの情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類4表では、保有する資産及び債務の状況や経常的な行政コストがいくらかかったのかを明らかにしています。



出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。
 行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細になります。
 また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書になりますので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致しています。

2 . 普通会計財務書類

(1) 普通会計財務書類作成基準

財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計、飲料水供給事業、自家用工業用水道事業、可児駅東土地区画整理事業の各特別会計）を対象としています。

対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値及び歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

減価償却

土地以外の有形固定資産については減価償却を行い、その方法は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数による残存価格ゼロの定額法とします。

なお、昨年まで公表していた総務省方式による貸借対照表から、減価償却の開始が取得年度から取得の翌年度に変更されたこと及び道路等の耐用年数が変更されているため、資産金額が大きく増加しています。

【耐用年数表】

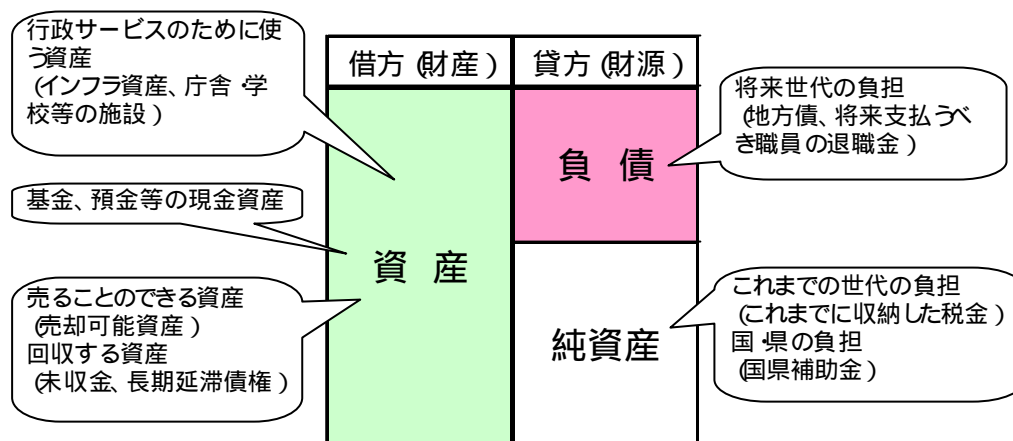
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水道	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

< 貸借対照表の構成 >



「資産」には、()道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの施設といった自治体が住民サービスを提供するために使用する資産()現在保有する基金、預金等の現金資産()将来の現金獲得能力があると考えられる売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)といった、将来、自治体に資金流入をもたらす資産があります。

「負債」とは、将来の支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債があり、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行するものと考えられているため、「負債」は将来世代が負担する部分といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分といえます。

貸借対照表の主な勘定科目

【資産の部】

公共資産

有形固定資産

有形固定資産は、市が保有する土地、建物、構築物などで、取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体への補助金等は除く）累計額から減価償却累計額を除いた額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し計上しています。

なお、有形固定資産は、総務省報告書では、「基準モデル固定資産評価要領を参考とした再調達価額をもって計上することを原則」としていますが、「当面の間は取得原価を基礎として算定した価額をもって計上すること」が容認されています。そのため、今後の固定資産台帳の整備のなかで、段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映させていきます。

売却可能資産

市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）から山林、長期貸付している土地及び将来利用を予定している土地等を除き、固定資産評価額をもって評価・計上しています。

投資等

投資及び出資金

市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金を計上しています。

市場価格のある有価証券は年度末の時価とし、市場価格のない投資、出資金は実質価格を算定し取得価格と比較し30%以上低下した場合は実質価格、30%未満の場合は取得価格を計上しています。

また、連結対象団体が30%以上低下した場合は、取得価格のまま計上し、実質価格との差額を「投資損失引当金」に計上しています。

基金等

基金のうち流動性の低いものを「その他特定目的基金」「土地開発基金」「退職手当組合積立金」に区分して計上しています。

また、「退職手当組合積立金」については、本市が所属する、岐阜県市町村退職手当組合の平成20年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものなどを「長期延滞債権」に計上しています。

「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

「回収不能見込額」の算定は、市税のうち1件が100万円以上の債権については個別の回収可能性を判断して算定し、1件が100万円未満の債権及び市税以外の債権については一律の回収不能見込率（40%）又は（10%）を乗じて算定し、計上しています。

流動資産

現金預金

基金のうち流動性の高い「財政調整基金」「減債基金」、及び形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

今年度調定で収入未済となったもののうち、長期延滞債権へ振り替えた額を除き、「地方税」「その他」に区分して計上しています。

「未収金」についても、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

計上方法は、「長期延滞債権」と同様に算定し、計上しています。

【負債の部】

固定負債

地方債

年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を除いた額を計上しています。

長期未払金

債務負担行為のうち既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの、債務保証又は損失補償の履行が決定したものについて、翌年度支出予定額を除いた額を計上しています。

PFI等の手法により整備した公共資産についても、物件の引渡しの有無に限らずに計上しています。

退職手当引当金

全職員（普通会計のみではなく市の公営企業会計、特別会計職員含む）が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額を計上しています。

流動負債

翌年度償還予定額

年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

未払金

負債に計上する債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

賞与引当金

職員（普通会計のみではなく市の特別会計含む）の翌年度の6月に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。12月から5月までが翌年度6月の支給対象期間となるため、4ヶ月分（12月から3月）が当年度負担相当額になります。

【純資産の部】

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金（減価償却累計額を除いた分）の累計額を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。（減価償却累計額を除く）

その他一般財源等

資産合計から負債合計、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を除いた額を計上しています。

資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額、有形固定資産の再調達価額と帳簿価額との差額、有価証券の時価と取得価格との差額及び、寄付等により無償で資産を受増した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,442,189
生活インフラ・国土保全	85,511,131	(2) 長期未払金	
教育	46,095,119	物件の購入等	835,804
福祉	3,619,248	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	899,373	その他	0
産業振興	4,306,723	長期未払金計	835,804
消防	1,202,441	(3) 退職手当引当金	4,377,676
総務	10,950,315	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	152,584,350	固定負債合計	22,655,669
(2) 売却可能資産	255,391		
公共資産合計	152,839,741		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,960,556
投資及び出資金	710,203	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	72,934
投資及び出資金計	710,203	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,160	(5) 賞与引当金	246,293
(3) 基金等		流動負債合計	2,279,783
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,478,714	負債合計	24,935,452
土地開発基金	877,475		
その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	3,799,331	1 公共資産等整備国県補助金等	15,732,498
基金等計	6,155,520	2 公共資産等整備一般財源等	129,672,082
(4) 長期延滞債権	1,239,613	3 その他一般財源等	3,667,013
(5) 回収不能見込額	425,482	4 資産評価差額	87,292
投資等合計	7,682,014	純資産合計	141,650,275
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	166,585,727
財政調整基金	3,373,076		
減債基金	666,831		
歳計現金	1,919,259		
現金預金計	5,959,166		
(2) 未収金			
地方税	164,241		
その他	8,883		
回収不能見込額	68,318		
未収金計	104,806		
流動資産合計	6,063,972		
資産合計	166,585,727		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	3,527,865 千円
	教育	830,671 千円
	福祉	929,710 千円
	環境衛生	828,434 千円
	産業振興	1,621,925 千円
	消防	178 千円
	総務	320,937 千円
	計	8,059,720 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	845,519 千円
	地方債	686,366 千円
	一般財源等	6,527,835 千円
	計	8,059,720 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,471,940 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	1,071,725 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,740,012千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期未払金)引 当金】	注記 契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,936,019 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,402,745 千円	19,402,745 千円	
債務負担行為支出予定額	2,400,477 千円	908,738 千円	1,491,739 千円
公営事業地方債負担見込額	20,772,888 千円		20,772,888 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,781,483 千円		2,781,483 千円
退職手当負担見込額	578,345 千円	578,345 千円	
第三セクター等債務負担見込額	81 千円	0 千円	81 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	50,134,529 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,648,734 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	11,300,638 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,185,157 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,198,510 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は60,476,262千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,158,543千円です。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設の利用料や保育料といった行政サービス提供の結果で得られた受益者負担を「経常収益」で表し、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものを「純経常行政コスト」で表しています。

行政コスト計算書は性質別の区分と行政目的別の区分をマトリックス形式で表示し、目的別にどのような性質に経費がかかっているのかを把握することができます。

また、行政コスト計算書は民間企業の損益計算書に相当しますが、損益計算書が1年間の収益と費用から利益がどれだけあるのかを表すものであるのとは異なり、行政活動の最も重要な財源である市税や地方交付税といった一般財源を経常収益に含めていないため、「純経常行政コスト」は大幅なコスト超過になっています。

人的サービスや給付サービスなどの経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書性質別項目

	項 目	内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄付金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

行政コスト計算書

行政コスト計算書
 自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	3,365,318	438,112	620,686	458,406	239,641	174,514	16,524	1,216,416	201,019			0
(2)退職手当引当金繰入等	93,230	12,893	17,389	14,650	7,290	5,389	0	34,207	1,412			0
(3)賞与引当金繰入額	246,293	35,728	42,024	45,307	15,417	12,091	2,027	76,570	17,129			0
1 小計	3,704,841	486,733	680,099	518,363	262,348	191,994	18,551	1,327,193	219,560			0
(1)物件費	4,312,384	287,274	2,203,662	3,610,211	654,255	42,905	49,022	702,491	11,754			0
(2)維持補修費	168,592	115,325	42,243	8,249	274	917	155	1,429	0			
(3)減価償却費	3,378,831	1,548,928	1,031,130	1,86,821	17,029	250,509	84,077	260,337				
2 小計	7,859,807	1,951,527	3,277,035	5,56,091	671,558	294,331	133,254	964,257	11,754			0
(1)社会保険給付	3,357,440		21,958	3,335,375	107							
(2)補助金等	3,347,462	16,025	271,566	1,72,102	1,555,518	206,828	785,295	334,169	5,959			0
(3)他会計等への支出額	3,430,512	1,506,389	0	1,720,199	24,567	169,974	9,383	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	279,768	32,008	16,967	105,260	55,047	47,761	0	22,725				0
小計	10,415,182	1,554,422	3,10,491	5,332,936	1,635,239	424,563	794,678	3,56,894	5,959			0
(1)支払利息	373,932								373,932			
(2)回収不能見込計上額	125,825									125,825		
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	499,757	0	0	0	0	0	0	0	373,932	125,825		0
経常行政コスト a	22,479,587	3,992,682	4,267,625	6,407,390	2,569,145	910,888	946,483	2,648,344	237,273	373,932	125,825	0
(構成比率)		17.8%	19.0%	28.5%	11.4%	4.1%	4.2%	11.8%	1.1%	1.7%	0.6%	0.0%

【経常収益】

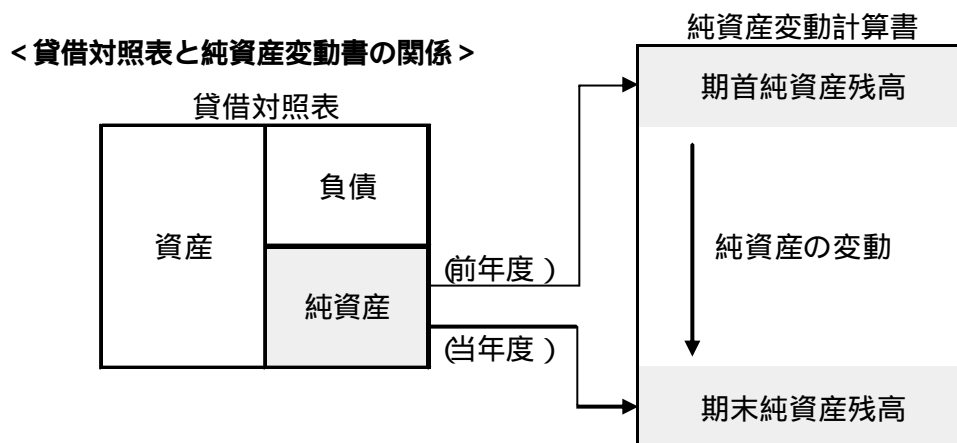
1 使用料・手数料	593,883	67,513	51,405	91,485	140,787	58,779	0	56,466	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	242,462	0	60	219,797	300	7,602	0	12,953	0	0		0
経常収益合計	836,345	67,513	51,465	311,282	141,087	66,381	0	69,419	0	0		0
(b+c)	3,72%	1.7%	1.2%	4.9%	5.5%	7.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a												
(差引) 純経常行政コスト a-c	21,643,242	3,925,169	4,216,160	6,096,108	2,428,058	844,507	946,483	2,578,925	237,273	373,932	125,825	0
												129,198
												0
												129,198

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのか把握することができます。



純資産変動計算書項目

項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格に比べ30%以上下落した場合の当該下落額（連結団体除く）
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた科目間の振替等
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による科目間の振替等
	減価償却による財源増	減価償却による、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還による、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,508,013	15,430,364	128,730,337	3,655,644	2,956
純経常行政コスト	21,643,242			21,643,242	
一般財源					
地方税	15,589,305			15,589,305	
地方交付税	1,021,069			1,021,069	
その他行政コスト充当財源	2,897,144			2,897,144	
補助金等受入	3,294,535	747,277		2,547,258	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	73,699			73,699	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,066,541	2,066,541	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金 出資金等への財源投入			920,043	920,043	
貸付金 出資金等の回収等による財源増		0	1,125,714	1,125,714	
減価償却による財源増		445,143	2,933,688	3,378,831	
地方債償還等に伴う財源振替			2,014,563	2,014,563	
資産評価替えによる変動額	90,248				90,248
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	141,650,275	15,732,498	129,672,082	3,667,013	87,292

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

どのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったかを把握することができます。

資金収支計算書の構成

「経常的収支の部」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、使用料、手数料などの収入を計上し、経常的な行政活動に係る資金収支を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、自らの団体が行った公共資産の整備による支出のほか、他団体が行った公共資産整備に対する補助金や他会計への繰出金や負担金のうち建設費に使われた支出と、その財源となる国・県補助金や地方債などを収入として計上し、公共資産整備に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

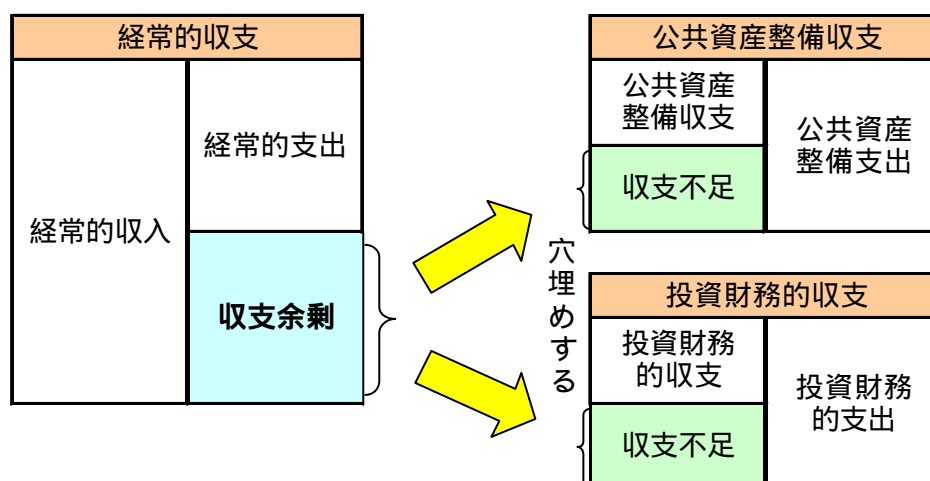
「投資・財務的収支の部」は、出資金、貸付金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金のうち地方債の元金償還の財源となったものなどの支出と、その財源となる貸付金の返還金や公共資産等売却収入などを収入として計上し、投資や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

< 資金収支計算書の3つの区分の関係 >

資金計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。

「経常的収支の部」の黒字が「公共施設整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計より大きい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表し、赤字合計が大きい場合は歳計現金が減少していることを表しています。

「経常的収支の部」の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さくなると財政状況が硬直化しているといえます。



資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,940,482
物件費	4,312,384
社会保障給付	3,357,440
補助金等	3,347,462
支払利息	373,932
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,807,504
その他支出	168,592
支出合計	17,307,796
地方税	15,526,511
地方交付税	1,021,069
国県補助金等	2,497,265
使用料 手数料	592,428
分担金 負担金 寄附金	219,204
諸収入	656,199
地方債発行額	784,000
基金取崩額	607,142
その他収入	2,190,513
収入合計	24,094,331
経常的収支額	6,786,535

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,533,680
公共資産整備補助金等支出	279,768
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,638
支出合計	3,823,086
国県補助金等	777,270
地方債発行額	676,900
基金取崩額	358,118
その他収入	25,625
収入合計	1,837,913
公共資産整備収支額	1,985,173

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,993
貸付金	82,500
基金積立額	521,291
定額運用基金への繰出支出	2,273
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,613,370
地方債償還額	2,701,483
支出合計	4,936,910
国県補助金等	20,000
貸付金回収額	85,260
基金取崩額	336,917
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	73,804
その他収入	38,712
収入合計	554,693
投資・財務的収支額	4,382,217

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	419,145
期首歳計現金残高	1,500,114
期末歳計現金残高	1,919,259

- 1 一時借入金に関する情報
 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
- 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報
- | | | |
|------------|------------|----|
| 収入総額 | 26,486,937 | 千円 |
| 地方債発行額 | 1,460,900 | |
| 財政調整基金等取崩額 | 573,268 | |
| 支出総額 | 26,067,792 | |
| 地方債元利償還額 | 3,052,981 | |
| 財政調整基金等積立額 | 59,917 | |
| 基礎的財政収支 | 1,497,875 | 千円 |

3. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表自体では、人口規模等の違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

(単位：千円)

	平成20年度	
	普通会計	市民一人当たり()
公共資産	152,839,741	1,486
投資等	7,682,014	75
流動資産	6,063,972	59
資産合計	166,585,727	1,620
固定負債	22,655,669	220
流動負債	2,279,783	22
負債合計	24,935,452	242
純資産	141,650,275	1,377
負債・純資産合計	166,585,727	1,620

平成21年3月31日現在人口 102,858人
端数計算の結果、合計が合わない場合があります。

本市では、市民一人当たり 1,620千円 の公共資産などの資産を持ち、 242千円 の地方債などによる負債を抱えているとこととなります。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を把握することができます。

また、地方債に着目することにより、これから返済しなければならない、将来世代の負担割合を把握することができます。

公共資産は長期にわたって住民に利用されるものであり、将来利用する世代との間で公平な負担割合とすることが望ましいため、必ずしも将来世代の負担割合が少ない方がよいとはいえ現世代と将来世代とで負担割合のバランスをみる必要があります。しかし、借金(地方債)が少なければ将来世代の負担は軽くなるため、財政状況は健全であるといえます。

$$\text{これまでの世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

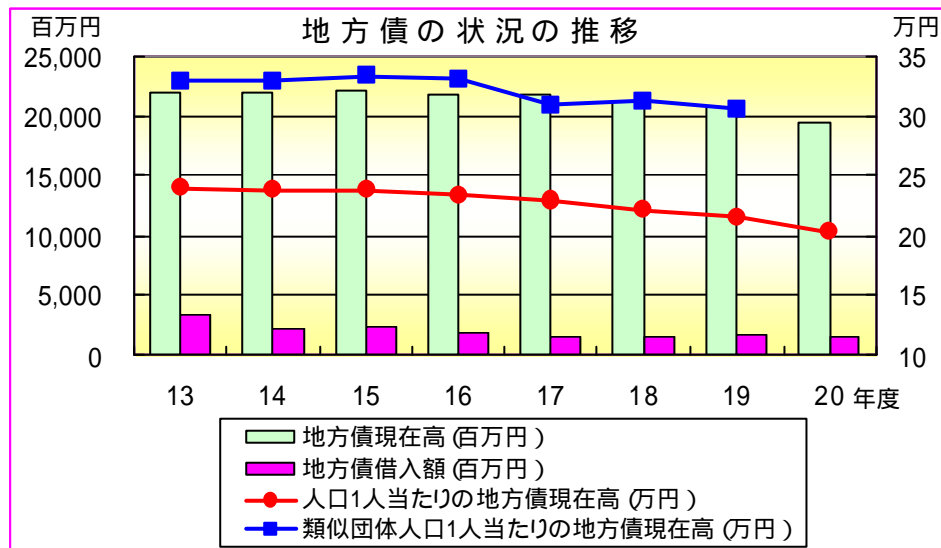
項目	平成20年度
公共資産合計(a)	152,839,741
純資産合計(b)	141,650,275
地方債残高(c)	19,402,745
これまでの世代負担比率(b/a)	92.7%
将来世代負担比率(c/a)	12.7%

社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、それぞれの負担比率の合計は100%になりません。

これまでの世代負担比率は92.7%、将来世代負担比率は12.7%となります。

公共資産を形成してきた財源の大部分は、既にこれまでの世代により賄われていることがわかります。また、これまでの世代負担比率に対し将来世代の負担割合が高い場合は負担の先送りをしていることとなりますが、将来世代の負担割合が低いいため健全な財政状況といえます。

< 地方債の状況の推移 >



将来世代の負担が大きくなるように、償還額より少ない地方債の借入を行うことや高金利地方債の繰上償還を行うことで地方債残高は減少しています。

(3) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。

$$\text{歳入総額対資産比率 (\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成20年度
資産合計(a)	166,585,727
歳入総額(b)	27,987,051
歳入総額対資産比率(a/b)	5.95%

歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額対資産比率は5.95%となります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、それに伴い維持管理費が多く発生するため財政を圧迫する可能性があります。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価格} \times 100$$

(単位：千円)

平成20年度	償却資産 取得価格(a)	減価償却 累計額(b)	資産老朽化 比率(b/a)
生活インフラ・国土保全	72,681,576	26,167,351	36.0%
教育	52,110,462	17,598,660	33.8%
福祉	5,793,951	3,615,991	62.4%
環境衛生	687,292	436,949	63.6%
産業振興	8,215,312	5,625,394	68.5%
消防	2,350,086	1,941,766	82.6%
総務	9,773,616	3,772,432	38.6%
合計	151,612,295	59,158,543	39.0%

償却資産取得価格 = 有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額になります。

全体の資産老朽化比率は39.0%となります。行政目的別にみると消防(82.6%)、産業振興(68.5%)、環境衛生(63.6%)、福祉(62.4%)の比率が高くなっています。

(5) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

(単位：千円)

		平成20年度		
		普通会計	住民1人 当たり()	構成比
人にかかる コスト	(1)人件費	3,365,318	33	15.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	93,230	1	0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	246,293	2	1.1%
	小計	3,704,841	36	16.5%
物にかかる コスト	(1)物件費	4,312,384	42	19.2%
	(2)維持補修費	168,592	2	0.7%
	(3)減価償却費	3,378,831	33	15.0%
	小計	7,859,807	76	35.0%
移転支出的な コスト	(1)社会保障給付	3,357,440	33	14.9%
	(2)補助金等	3,347,462	33	14.9%
	(3)他会計等への支出額	3,430,512	33	15.3%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	279,768	3	1.2%
	小計	10,415,182	101	46.3%
その他の コスト	(1)支払利息	373,932	4	1.7%
	(2)回収不能見込計上額	125,825	1	0.6%
	(3)その他行政コスト	0	0	0.0%
	小計	499,757	5	1.9%
経常行政コスト		22,479,587	219	100.0%
経常収益		836,345	8	
純経常行政コスト		21,643,242	211	

平成21年3月31日現在人口 102,858人
端数計算の結果合計が合わない場合があります。

本市では、市民一人当たりで、人にかかるコストとして**36千円**、物にかかるコストとして**76千円**、移転支出的なコストとして**101千円**、その他のコストとして**4千円**、合計で経常行政コストとして**219千円**かかっていることとなります。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料といった行政サービス提供の結果で得られた受益者負担のみを計上しているため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担の割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担比率(％)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成20年度	経常行政コスト(a)	経常収益(b)	受益者負担比率(b/a)
生活インフラ・国土保全	3,992,682	67,513	1.7%
教育	4,267,625	51,465	1.2%
福祉	6,407,390	311,282	4.9%
環境衛生	2,569,145	141,087	5.5%
産業振興	910,888	66,381	7.3%
消防	946,483	0	0.0%
総務	2,648,344	69,419	2.6%
議会	237,273	0	0.0%
その他	499,757	0	0.0%
総 額	22,479,587	836,345	3.7%

受益者負担比率は3.7%となります。行政目的別にみると産業振興(7.3%)、環境衛生(5.5%)、福祉(4.9%)の比率が高くなっています。

職員数の抑制や効率的な行財政運営を通してコストの削減に取り組みながら、適正な受益者負担に向けた、提供している行政サービスに見合う分担金・負担金・使用料などの負担割合を検討していく必要があります。

(7) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還と財政調整基金等の取崩しや積立金を差し引いた歳入と歳出の収支を算定することで、財政の健全度を把握することができます。

プライマリーバランスの赤字は、地方債を発行しなければ必要な行政サービスの提供するための資金が賄えていないことになり、現在の負担を将来世代に先送りすることになります。一方、プライマリーバランスの黒字は、現世代の受益を現世代の資金で賄っており、借金に頼らない健全な財政運営をしていることになります。

(単位：千円)

	平成20年度
収入総額	26,486,937
地方債発行額	1,460,900
財政調整基金等取崩額	573,268
支出総額	26,067,792
地方債元利償還額	3,052,981
財政調整基金等積立額	59,917
基礎的財政収支	1,497,875

4 . 連結財務書類

市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道会計、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業などを実施しています。それに加え、市で実施している事業のほかにも市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体もあります。

連結財務書類は、それらを連結することで一つの行政サービス実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするものです。

市の財政は普通会計だけで成り立っているのではないため、真の可見市の財務状況が把握できることとなります。

連結対象の団体・法人等の資産や負債は市に帰属するものではありません。

(1) 連結財務書類作成基準

【連結の範囲】

普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

水道事業

特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

国民健康保険事業（事業勘定、直診勘定）、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業

一部事務組合・広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

連結財務書類では、各団体が作成した財務書類をその団体に対しての負担割合等で按分した「比例連結」による金額を計上しています。

市は平成20年度末で10の一部事務組合・広域連合に加入しています。岐阜県市町村職員退職手当組合については、積立金累計額及び運用益相当額が本市に按分されて普通会計の貸借対照表の退職手当積立金に加算されているため連結したものとみなします。また、平成20年度決算

において財務書類を作成していない団体とは連結していません。

可茂公設地方卸売市場組合、可茂衛生施設利用組合、可茂消防事務組合、可児川
防災ため池組合、可児市・御嵩町中学校組合、岐阜県市町村会館組合、中濃地域
農業共済事務組合

新地方公会計制度の財務書類が未作成のため連結対象外
岐阜県後期高齢者医療広域連合、可茂広域行政事務組合

地方公社・第三セクター等

市が設立した地方公社及び市の出資比率が50%以上の法人です。

連結財務書類では、各団体が作成した財務書類をその団体に対しての出資割合に応じた金額を計上しています。

可児市土地開発公社、(財)可児市文化芸術振興財団、(財)可児市公共施設振興公社
(財)可児市体育連盟

< 連結団体の区分 >

区 分		負担割合 出資割合	行政目的	
地方 公 共 団 体	普通会計			
	公 営 事 業 会 計	水道事業		環境衛生
		国民健康保険事業（事業勘定）		福祉
		国民健康保険事業（直診勘定）		環境衛生
		老人保健事業		福祉
		後期高齢者医療事業		福祉
		介護保険事業（保険事業勘定）		福祉
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）		福祉
		簡易水道事業		環境衛生
		公共下水道事業		生活いっしょ・国土保全
		特定環境保全公共下水道事業		生活いっしょ・国土保全
農業集落排水事業		産業振興		
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	可茂公設地方卸売市場組合	51.12%	産業振興	
	可茂衛生施設利用組合	43.49%	環境衛生	
	可茂消防事務組合	36.47%	消防	
	可児川防災ため池組合	56.20%	産業振興	
	可児市・御嵩町中学校組合	5.50%	教育	
	岐阜県市町村会館組合	5.85%	総務	
	中濃地域農業共済事務組合	11.00%	産業振興	
	岐阜県後期高齢者医療広域連合	未連結		
	可茂広域行政事務組合	未連結		
	岐阜県市町村職員退職手当組合	みなし連結		
地方公社・ 第三セク ター 一 等	可児市土地開発公社	100.00%	総務	
	(財)可児市文化芸術振興財団	100.00%	教育	
	(財)可児市公共施設振興公社	100.00%	産業振興	
	(財)可児市体育連盟	100.00%	教育	

【会計基準】

地方公共団体及び連結対象団体は、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、各々の既存の財務書類を基礎にしています。

特別会計、一部事務組合（中農農業共済組合除く）

普通会計と同様に「決算統計」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

公営企業会計、一部事務組合のうち中濃農業共済事務組合

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「貸借対照表等」を活用して作成しました。

地方公社、第三セクター等

土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準に基づいて作成し、市議会への報告がなされている「貸借対照表等」を活用して作成しました。

【減価償却方法】

特別会計、一部事務組合（中農農業共済組合除く）

普通会計と同様に、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づく定額法によります。

公営企業会計、一部事務組合のうち中濃農業共済事務組合

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法によります。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による）

地方公社、第三セクター等

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によります。

【退職手当引当金】

公営企業会計、特別会計、一部事務組合

普通会計と同様に、全職員が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額を計上しています。（公営企業会計、特別会計は普通会計に計上）

地方公社、第三セクター等

それぞれの貸借対照表に計上している額を計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結財務書類は、連結対象団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成されているため、連結対象となる会計・団体・法人間で取引や出資等が行われている場合は、原則として相殺消去を行っています。

また、普通会計において出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度中末に終了したものとして調整しています。

(2) 連結貸借対照表
連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	126,615,488	普通会計地方債	17,442,189
教育	46,276,186	公営事業地方債	30,252,232
福祉	3,786,085	地方公共団体計	47,694,421
環境衛生	26,110,753	(2) 関係団体	
産業振興	7,309,550	一部事務組合 広域連合地方債	2,278,212
消防	1,755,357	地方三公社長期借入金	160,000
総務	10,966,572	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,438,212
その他	0	(3) 長期未払金	835,804
有形固定資産合計	222,819,991	(4) 引当金	5,417,277
(2) 無形固定資産	0	○退職手当等引当金)	5,268,190
(3) 売却可能資産	305,017	○その他の引当金)	149,087
公共資産合計	223,125,008	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	56,385,714
(1) 投資及び出資金	524,352	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,160	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,093,592	地方公共団体	3,415,597
(4) 長期延滞債権	2,032,920	関係団体	696,964
(5) その他	1,395,062	翌年度償還予定額計	4,112,561
(6) 回収不能見込額	739,590	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	11,308,496	(3) 未払金	443,144
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	229
(1) 資金	8,324,717	(5) 賞与引当金	343,238
(2) 未収金	450,968	(6) その他	182,426
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,081,598
(4) その他	76,090	負債合計	61,467,312
(5) 回収不能見込額	122,903	[純資産の部]	
流動資産合計	8,728,872	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,556,715
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	161,040,145
資産合計	243,162,376	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	4,054,938
		5 資産評価差額	153,142
		純資産合計	181,695,064
		負債及び純資産合計	243,162,376

連結貸借対照表の概要

1) 有形固定資産の連単比較、行政目的別割合

(単位：千円)

平成20年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	126,615,488	56.8%	85,511,131	56.0%	1.48
教育	46,276,186	20.8%	46,095,119	30.2%	1.00
福祉	3,786,085	1.7%	3,619,248	2.4%	1.05
環境衛生	26,110,753	11.7%	899,373	0.6%	29.03
産業振興	7,309,550	3.3%	4,306,723	2.8%	1.70
消防	1,755,357	0.8%	1,202,441	0.8%	1.46
総務	10,966,572	4.9%	10,950,315	7.2%	1.00
合 計	222,819,991	100.0%	152,584,350	100.0%	1.46

有形固定資産は、222,820百万円で、普通会計(152,584百万円)のおよそ1.46倍となります。

生活インフラ・国土保全は126,615百万円(普通会計85,511百万円)となります。下水道事業関連で39,889百万円計上されています。

環境衛生は26,111百万円(普通会計899百万円)となります。普通会計と比べて25,211百万円の大きな増額で、連単倍率は29.03倍になります。水道事業で18,437百万円、一部事務組合としてごみ処理や火葬などの業務を実施している可茂衛生施設利用組合で6,180百万円が計上されているのが要因です。

産業振興は7,310百万円(普通会計4,307百万円)となります。連単倍率は1.70倍になります。農業集落排水事業で2,959百万円が計上されています。

消防は1,755百万円(普通会計1,202百万円)となります。一部事務組合として市の常備消防を担っている可茂消防事務組合で553百万円が計上されています。

有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全、教育が大部分を占めています。道路、下水道などのインフラ整備や学校、公民館、文化創造センターなどの教育施設整備を重点的に進めてきたことがわかります。

2) 貸借対照表の連単比較

(単位：千円)

平成20年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
公共資産	223,125,008	91.8%	152,839,741	91.7%	1.46
投資等	11,308,496	4.6%	7,682,014	4.6%	1.47
流動資産	8,728,872	3.6%	6,063,972	3.7%	1.44
資産合計	243,162,376	100.0%	166,585,727	100.0%	1.46
固定負債	56,385,714	91.7%	22,655,669	90.9%	2.49
流動負債	5,081,598	8.3%	2,279,783	9.1%	2.23
負債合計	61,467,312	100.0%	24,935,452	100.0%	2.47
純資産	181,695,064	74.7%	141,650,275	85.0%	1.28
負債・純資産合計	243,162,376	100.0%	166,585,727	100.0%	1.46

【資産の部】

資産合計は、243,162百万円で、普通会計（166,586百万円）のおよそ1.46倍となります。

資産の大部分を占める有形固定資産は、前記1)のとおりとなります。

投資等のうち、投資及び出資金については、524百万円（普通会計710百万円）となります。普通会計と比較して減額となりますが、連結している土地開発公社や法人への出資、226百万円を内部相殺していることが要因です。

基金等については、8,094百万円（普通会計6,156百万円）となります。市の特別会計で435百万円、一部事務組合で1,136百万円計上されています。

長期延滞債権については、2,033百万円（普通会計1,240百万円）となります。市税同様に収入未済額が多い国民健康保険事業で701百万円計上されています。

流動資産については、8,729百万円（普通会計6,064百万円）となります。

【負債の部】

負債合計は、61,467百万円で、普通会計（24,935百万円）のおよそ2.47倍となります。

負債の大部分を占める地方債（借入金含む）は、54,245百万円（普通会計19,403百万円）となります。普通会計と比べて34,842百万円という大きな増額で、連単倍率は2.80倍となり、資産合計での連単倍率より高くなります。

<連結ベースでの地方債残高>

（単位：千円）

	平成20年度末 地方債残高
普通会計	19,402,735
水道事業	1,168,702
簡易水道事業	57,458
公共下水道事業	27,394,561
特定環境保全公共下水道事業	2,124,766
農業集落排水事業	1,052,533
可茂衛生施設利用組合	2,837,033
可茂消防事務組合	45,746
可児市・御嵩町中学校組合	1,605
可児市土地開発公社	160,000
合計	54,245,139

土地開発公社については借入金

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の下水道債を活用した地方債残高は30,572百万円と特に多いことがわかります。下水道事業（3事業）は普通会計のおよ

そ1.58倍の負債が残っていることとなります。これは、市が下水道整備を積極的に進めてきたことや地方債の償還年限が普通会計より長いことが要因です。

下水道事業は、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用するものですが、負債は将来世代に負担を残すものになるので、大きな負担をかけすぎないように下水道事業経営の健全化を目指す必要があります。

【純資産の部】

純資産合計は181,695百万円で、普通会計（141,650百万円）のおよそ1.28倍となります。資産と比べて連単倍率が低くなっているのは、普通会計と比較して負債の割合が増えていることに伴い、資産に対する純資産の構成比が低くなっていることによります。

3)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を把握することができます。

また、地方債に着目することにより、これから返済しなければならない、将来世代の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまでの世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

項 目	平成20年度	
	連 結	普通会計
公共資産合計(a)	223,125,008	152,839,741
純資産合計(b)	181,695,064	141,650,275
地方債残高(c)	54,245,139	19,402,745
これまでの世代負担比率(b/a)	81.4%	92.7%
将来世代負担比率(c/a)	24.3%	12.7%

これまでの世代負担比率は81.4%(普通会計92.7%)、将来世代負担比率は24.3%(普通会計12.7%)となります。

普通会計と比較して、地方債残高の割合が増えているため、将来世代負担率は高くなっていることがわかります。

(3) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1) 人件費	4,609,175	12.0%	469,012	775,349	638,663	364,397	305,250	599,389	1,256,038	201,077			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	138,528	0.4%	12,893	17,311	32,129	1,735	8,096	34,218	30,734	1,412			0
(3) 賞与引当金繰入額	333,108	0.9%	35,728	42,942	45,307	43,293	21,126	40,591	86,991	17,130			0
小計	5,080,811	13.2%	517,633	835,602	716,099	409,428	334,472	674,198	1,373,763	219,619			0
(1) 物件費	7,048,871	18.3%	435,756	2,154,986	706,494	2,829,113	78,096	115,757	716,704	11,965			0
(2) 維持補修費	373,856	1.0%	117,948	47,195	8,245	193,333	3,133	2,569	1,429	0			0
(3) 減価償却費	5,877,506	15.3%	2,557,980	1,318,124	186,821	1,064,536	359,376	129,662	261,007	0			0
小計	13,300,233	34.6%	3,111,684	3,520,305	901,564	4,086,982	440,605	247,988	979,140	11,965			0
(1) 社会保険給付	12,785,924	33.3%		22,001	12,763,816	107							0
(2) 補助金等	4,605,987	12.0%	541,820	258,361	3,221,232	19,896	178,303	40,949	339,467	5,959			0
(3) 他会計等への支出額	425,284	1.1%	0	0	425,284	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体の 公共資産整備補助金等	398,794	1.0%	134,068	16,967	105,260	55,047	64,727	0	22,725	0			0
小計	18,215,989	47.4%	675,888	297,329	16,515,592	75,050	243,030	40,949	362,192	5,959			0
(1) 支払利息	1,329,243	3.5%									1,329,243		0
(2) 回収不能見込計上額	362,323	0.9%										362,323	0
(3) その他行政コスト	163,816	0.4%	0	1,523	71,414	4,097	6,795	0	79,987	0			0
小計	1,855,382	4.8%	0	1,523	71,414	4,097	6,795	0	79,987	0	1,329,243	362,323	0
経常行政コスト	38,452,415		4,305,205	4,664,759	18,204,669	4,575,554	1,024,902	963,135	2,795,082	237,543	1,329,243	362,323	0
(構成比率)			11.2%	12.1%	47.3%	11.9%	2.7%	2.5%	7.3%	0.6%	3.5%	0.9%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	711,917		67,513	84,566	92,911	221,983	58,779	944	57,757	0	0	0	127,464
2 分担金・負担金・寄附金	4,691,861		161,302	2,898	4,461,104	44,404	7,602	0	12,953	0	0	0	1,598
3 保険	4,256,699				4,256,699								
4 事業収益	3,445,775		1,203,033	46,496	16,493	2,037,887	61,879	0	79,987	0			0
5 その他特定行政サービス収入	327,429		107,601	6,567	28,079	188,320	16,823	0	39	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益	13,433,681		1,539,449	140,527	8,855,286	2,472,594	145,083	944	150,736	0	0	0	129,062
b/a	34.9%		35.8%	3.0%	48.6%	54.0%	14.2%	0.1%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
差引経常行政コスト	25,018,734		2,765,756	4,514,232	9,349,383	2,102,960	879,819	962,191	2,644,346	237,543	1,329,243	362,323	129,062

連結行政コスト計算書の概要

1) 行政コスト計算書の連単比較

(単位：千円)

平成20年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
(1)人にかかるコスト	5,080,811	13.2%	3,704,841	16.5%	1.37
(2)物にかかるコスト	13,300,233	34.6%	7,859,807	35.0%	1.69
(3)移転支的コスト	18,215,989	47.4%	10,415,182	46.3%	1.75
(4)その他のコスト	1,855,382	4.8%	499,757	2.2%	3.71
経常行政コスト	38,452,415	100.0%	22,479,587	100.0%	1.71
経常収益	13,433,681		836,345		16.06
純経常行政コスト	25,018,734		21,643,242		1.16

経常行政コストの項目

- (1)人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的コスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト …地方債利子償還、回収不能見込計上額、その他行政コスト

【経常行政コスト】

経常行政コストは、38,452百万円で、普通会計(22,480百万円)のおよそ1.71倍となります。

人にかかるコストは、5,081百万円で、普通会計(3,705百万円)のおよそ1.37倍となります。職員数の多い可茂消防事務組合で656百万円計上されています。

物にかかるコストは、13,300百万円で、普通会計(7,860百万円)のおよそ1.69倍となります。

物にかかるコストは、有形固定資産が多い会計・団体ほど維持補修費や減価償却費がかかることになり、水道事業で2,037百万円、公共下水道事業で1,027百万円、可茂衛生施設利用組合で1,346百万円計上されています。

移転支的コストは、18,216百万円で、普通会計(10,415百万円)のおよそ1.75倍となります。

移転支的コストのうち、社会保障給付については、12,786百万円(普通会計3,357百万円)となります。保険等の給付により、国民健康保険事業(事業勘定)で5,416百万円、介護保険事業(保険事業勘定)で3,509百万円、老人保健事業で504百万円計上されています。

補助金等については、4,606百万円(普通会計3,347百万円)となります。連結対象にならない他団体への負担分として、国民健康保険事業で2,437百万円、公共下水道事業で495百万円計上されています。一部事務組合への負担金、財団法人への補助金は内部相殺しています。

また、他会計等への支出額については、平成20年度に連結しなかった後期高齢者医療広域連合に対する支出額(425,284千円)を除き、全て連結対象会計への支出であるため内部相殺しています。

その他のコストは、1,855百万円で、普通会計(500百万円)のおよそ3.71倍となります。

その他のコストのうち、支払利息については、1,329百万円(普通会計374百万円)となります。地方債借入額の多い公共下水道事業で702百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益は、13,434百万円で、普通会計(836百万円)のおよそ16.06倍となります。

普通会計では市税などの一般財源は経常収益に含めていませんが、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担であると考えられるため、国県補助金等を除き、経常収益として計上しています。

2) 行政コスト計算書の行政目的別割合

(単位：千円)

平成20年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,305,205	11.2%	3,992,682	17.8%	1.08
教育	4,654,759	12.1%	4,267,625	19.0%	1.09
福祉	18,204,669	47.3%	6,407,390	28.5%	2.84
環境衛生	4,575,554	11.9%	2,569,145	11.4%	1.78
産業振興	1,024,902	2.7%	910,888	4.1%	1.13
消防	936,135	2.5%	946,483	4.2%	0.99
総務	2,795,082	7.3%	2,648,344	11.8%	1.06
議会	237,543	0.6%	237,273	1.1%	1.00
支払利息	1,329,243	3.5%	373,932	1.7%	3.55
回収不能見込計上額	362,323	0.9%	125,825	0.6%	2.88
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	-
経常行政コスト	38,452,415	100.0%	22,479,587	100.0%	1.71

行政目的別に割合を見ると、福祉にかかるコストが構成比47.3%(普通会計28.5%)を占めています。資産形成に依らない行政サービスは、国民健康保険や介護保険などの医療給付やこども、高齢者、障がい者、生活保護者への給付サービスなどをおこなう福祉分野が大きな割合を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書
連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	180,457,109	24,480,584	159,724,973	0	3,998,599	250,151
純経常行政コスト	25,018,734				25,018,734	
一般財源						
地方税	15,589,305				15,589,305	
地方交付税	1,021,069				1,021,069	
その他行政コスト充当財源	2,799,521				2,799,521	
補助金等受入	6,914,688	795,741			6,118,947	
臨時損益	0				0	
災害復旧事業費						
公共資産売却却損益	48,272				48,272	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,529,822		2,529,822	
公共資産処分による財源増		0	113,537		113,537	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,276,618		1,276,618	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,480,459		1,480,459	0
減価償却による財源増		719,610	5,157,896		5,877,506	
地方債償還等に伴う財源振替			4,287,947		4,287,947	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	97,009					97,009
無償受贈資産受入	0					0
その他	19,157	0	27,323	0	8,166	
期末純資産残高	181,695,064	24,556,715	161,040,145	0	4,054,938	153,142

連結純資産変動計算書の概要

1) 純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

平成20年度	連 結	普通会計	連単倍率 (倍)
期首純資産残高 A	180,457,109	140,508,013	1.28
純経常行政コスト(a)	25,018,734	21,643,242	1.16
一般財源(b)	19,409,895	19,507,518	1.01
補助金等受入(c)	6,914,688	3,294,535	2.10
臨時損益(d)	48,272	73,699	0.65
資産評価替えによる変動額(e)	97,009	90,248	1.07
無償受贈資産受入(f)	0	0	
その他(g)	19,157	0	
純資産の変動額 B (a~gの計)	1,237,955	1,142,262	1.08
期末純資産残高 A + B	181,695,064	141,650,275	1.28

純資産の変動額は、1,238百万円で、普通会計(1,142百万円)のおよそ1.08倍となります。純資産変動額がプラスの場合は、それだけ純資産の増加したことになります。

純経常行政コストは、普通会計で市税や交付金などの一般財源を経常収益に計上していないため大幅なコスト超過ですが、一般財源及び補助金等受入においてコスト超過分を上回る額を調達していることが要因です。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,353,112
物件費	6,976,447
社会保障給付	12,785,924
補助金等	4,604,883
支払利息	1,329,243
その他支出	887,669
支出合計	31,937,278
地方税	15,526,511
地方交付税	1,021,069
国庫補助金等	6,042,832
使用料・手数料	726,243
分担金・負担金・寄附金	4,486,926
保険料	4,109,433
事業収入	3,396,191
諸収入	908,719
地方債発行額	784,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,972
その他収入	2,162,465
収入合計	39,203,361
経常的収支額	7,266,083

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,217,021
公共資産整備補助金等支出	381,828
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	28,828
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,267
支出合計	4,628,944
国庫補助金等	837,944
地方債発行額	1,011,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	358,528
その他収入	158,251
収入合計	2,366,523
公共資産整備収支額	2,262,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	345,969
貸付金	82,500
基金積立額	718,048
定額運用基金への繰出支出	2,273
地方債償還額	6,458,817
長期借入金返済額	160,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	15,360
その他支出	1,396
支出合計	7,784,363
国庫補助金等	28,237
貸付金回収額	85,260
基金取崩額	337,215
地方債発行額	1,372,000
長期借入金借入額	160,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	81,926
その他収入	696,887
収入合計	2,761,525
投資・財務的収支額	5,022,838

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	19,176
期首資金残高	8,343,893
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,324,717

連結資金収支計算書の概要

1) 資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

平成20年度	連 結	普通会計	連単倍率(倍)
1 経常的収支	7,266,083	6,213,267	1.17
経常的支出(a)	31,937,278	17,307,796	1.85
経常的収入(b)	39,203,361	23,521,063	1.67
2 公共資産整備収支	2,262,421	1,985,173	1.14
公共資産整備支出(c)	4,628,944	3,823,086	1.21
公共資産整備収入(d)	2,366,523	1,837,913	1.29
3 投資・財務的収支	5,022,838	4,322,300	1.16
投資・財務的支出(e)	7,784,363	4,876,993	1.60
投資・財務的収入(f)	2,761,525	554,693	4.98
翌年度繰上充用金増減額(g)	0	0	0
当期収支 A	19,176	94,206	0.20
支出合計 (a)+(c)+(e)	44,350,585	26,007,875	1.71
収入合計 (b)+(d)+(f)+(g)	44,331,409	25,913,669	1.71
期首資金残高(前年度繰越金) B	8,343,893	6,053,372	1.38
経費負担割合変更に伴う差額 C	0	0	
期末資金残高 A + B + C	8,324,717	5,959,166	1.40

連結ベースでの普通会計資金収支計算書は、財政調整基金、減債基金を資金に含めています。

経常的収支は、7,266百万円の黒字(普通会計5,959百万円の黒字)となります。

経常的支出は、31,937百万円(普通会計17,308百万円)となります。各事業における人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きくなるためです。

経常的収入は、39,203百万円(普通会計23,521百万円)となります。保険料及び事業収入の額が大きくなるためです。

公共資産整備収支は、2,262百万円の不足(普通会計1,985百万円の不足)となります。

公共資産整備支出は、4,629百万円(普通会計3,823百万円)となります。インフラ整備を行う公共下水道事業で502百万円、水道事業361百万円計上しています。

公共資産整備収入は、2,367百万円(普通会計1,838百万円)となります。社会資本整備の財源を国県補助金等や地方債発行などで賄う公共下水道事業で502百万円計上しています。

投資・財務的収支は、5,023百万円の不足(普通会計4,322百万円の不足)となります。

投資・財務的支出は、7,784百万円(普通会計4,877百万円)となります。主な支出は地方債償還になり、普通会計2,701百万円、水道事業484百万円、公共下水道事業2,296百万円、可茂衛生施設利用組合586百万円などで6,459百万円計上しています。

投資・財務的収入は、2,762百万円(普通会計555百万円)となります。公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業では、高金利の地方債の借換えを行い地方債発行額に1,372百万円計上しています。

公共資産整備収支の不足額（2,262百万円）及び投資・財務的支出の不足額（5,023百万円）は、経常的収支の黒字額（7,266百万円）で補てんしています。

その結果、資金は19,176百万円の減少となります。

